

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月25日

【事業年度】 第57期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 康輔

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店
(東京都台東区東上野4丁目1番18号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
売上高 (千円)	10,800,587	8,114,561	8,259,222	6,712,047	6,497,925
経常利益又は 経常損失() (千円)	139,973	232,369	403,348	108,224	257,416
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	185,664	433,798	438,738	9,440	229,380
純資産額 (千円)	1,881,216	1,415,680	1,827,363	1,798,677	1,962,993
総資産額 (千円)	8,860,919	7,741,635	6,168,773	5,976,392	5,512,007
1株当たり純資産額 (円)	172.16	129.60	167.35	164.76	179.82
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	16.99	39.70	40.17	0.86	21.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	18.3	29.6	30.1	35.6
自己資本利益率 (%)	9.4	26.3	27.1	0.5	12.2
株価収益率 (倍)			1.8	93.0	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,966	193,632	918,931	435,785	1,042,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,528	432,834	14,067	17,430	109,123
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,736	535,026	989,845	179,985	200,657
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,842,752	1,546,927	1,490,081	856,881	1,589,916
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	154 〔 〕	143 〔 〕	128 〔 〕	126 〔28〕	117 〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年8月期及び平成19年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成20年8月期、平成21年8月期及び平成22年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 請負工事に係る収益の計上基準については、平成22年8月期より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月
売上高 (千円)	10,778,221	8,091,114	8,207,287	6,589,820	6,490,098
経常利益 又は経常損失() (千円)	129,673	227,391	393,630	108,540	255,665
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	182,342	428,858	432,003	11,810	228,900
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	1,878,769	1,418,173	1,823,121	1,796,806	1,960,640
総資産額 (千円)	8,890,811	7,791,354	6,176,346	6,028,233	5,511,641
1株当たり純資産額 (円)	171.94	129.82	166.96	164.58	179.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)	1.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	16.69	39.25	39.55	1.08	20.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.1	18.2	29.5	29.8	35.6
自己資本利益率 (%)	9.3	26.0	26.7	0.7	12.2
株価収益率 (倍)			1.9	74.1	3.4
配当性向 (%)			5.1	92.6	14.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	152 〔 〕	141 〔 〕	125 〔 〕	122 〔 27 〕	117 〔 29 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年8月期及び平成19年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成20年8月期、平成21年8月期及び平成22年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 請負工事に係る収益の計上基準については、平成22年8月期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	水戸市泉町にて家電製品販売の飯島商会として創業
昭和28年9月	水戸市泉町に株式会社飯島商会設立 電気機器器具、理科学機器の販売
昭和35年8月	工作機械、試験機械、測定工具の販売を事業目的に追加
昭和37年10月	冷暖房機器の販売と工事を事業目的に追加
昭和38年1月	家電製品の販売業より冷暖房機器の販売と工事を主たる目的として営業開始
昭和39年3月	茨城県知事登録 管工事業、電気配線工事業の登録
昭和40年6月	飯島設備工業株式会社に商号変更
昭和44年12月	冷暖房設備、衛生給排水設備、空調和設備、電気配線設備、エレベーター・エスカレーター設備の設計、施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和47年6月	土浦市東崎町に土浦支店開設(平成2年12月閉鎖)
昭和48年12月	茨城県知事許可 電気、管工事業の許可を受ける
昭和50年12月	茨城県知事許可 機械器具設置、水道施設、消防施設工事業の許可を受ける
昭和51年1月	茨城県知事許可 土木工事業の許可を受ける
昭和52年10月	東京都千代田区に東京支店開設(昭和63年12月台東区蔵前3丁目に移転) 冷暖房設備工事、衛生給排水設備工事、空調和設備工事、電気設備工事、水処理設備工事、エレベーター・エスカレーター設備工事、上下水道工事、土木工事、建築工事の設計並びに施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和52年12月	建設大臣許可 土木、建築、管、電気、機械器具設置、水道施設、消防施設、清掃施設工事業の許可を受ける
昭和53年9月	建設大臣許可 さく井工事業の許可を受ける
昭和60年11月	飯島工業株式会社に商号変更
昭和63年5月	茨城県知事登録 一級建築士事務所の開設
平成2年5月	宇都宮市岩曽町に宇都宮営業所開設(平成11年7月閉鎖)
平成2年12月	つくば市高野台2丁目につくば支店開設(現在地)
平成3年1月	バングラデシュ国にダッカ事務所開設
平成4年6月	水戸市千波町に本店移転(現在地)
平成4年11月	設備に関する機器類の輸出入、不動産の売買、賃貸借並びにその仲介および管理、他の事業への投資並びに資金の貸付および運用、前各号に関連する事業を事業目的に追加
平成5年9月	中国上海市に上海飯島設備安有限公司(日中合弁企業)設立(平成19年4月清算)
平成6年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年12月	バングラデシュ国の連絡事務所をチッタゴンに移転(平成10年12月閉鎖)
平成7年11月	大気汚染防止設備工事、産業廃棄物処理設備工事を事業目的に追加
平成7年12月	連結子会社暁建設工業株式会社を買収
平成8年3月	建設大臣許可 ほ装、造園工事業の許可を受ける
平成8年4月	東京支店(現 東京本店)を台東区東上野4丁目に移転(現在地)
平成9年9月	ひたちなか市稲田にひたちなか営業所開設(平成17年8月閉鎖)
平成9年10月	連結子会社株式会社ユニオンバンクを設立(平成22年8月解散)
平成13年9月	連結子会社暁建設工業株式会社と合併し、商号を暁飯島工業株式会社に変更(大阪支店(平成21年8月閉鎖)、名古屋支店(平成19年8月閉鎖)、九州支店(平成17年8月閉鎖)を引継ぐ)
平成13年11月	損害保険代理業を事業目的に追加
平成14年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を買収
平成15年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を吸収合併
平成15年11月	建築物清掃、建築物空気環境測定、建築物飲料水水質検査、建築物飲料水貯水槽清掃、建築物ねずみこん虫等防除および建築物環境衛生一般管理等の建築物衛生維持管理、防災設備の保守管理並びに保安警備を事業目的に追加
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	労働者派遣事業を事業目的に追加
平成19年11月	設備工事等のコンサルタント業務を事業目的に追加
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

(注) 平成22年10月12日付けで大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されております。この統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ

AQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【事業の内容】

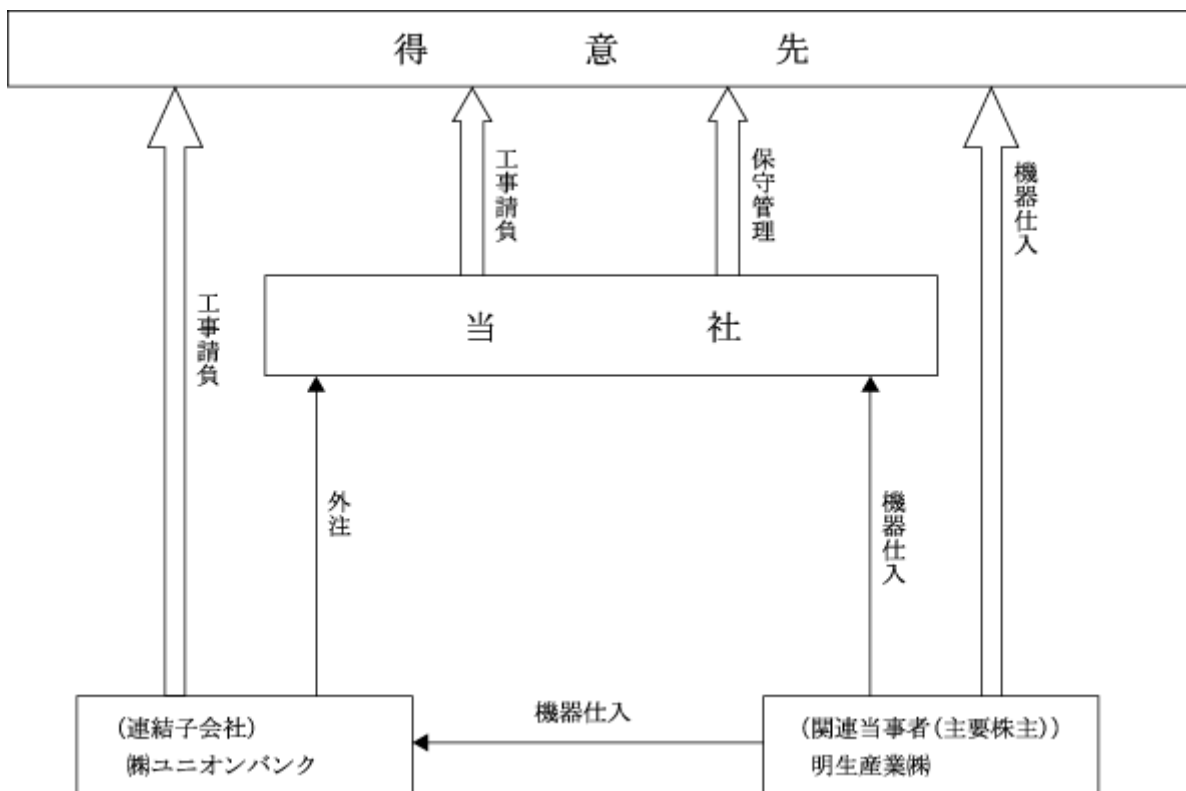
当社グループは、暁飯島工業株式会社(当社)及び子会社1社で構成されており、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。

当社の企業集団の主な事業内容及び各社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分	会社名	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備工事業)	当社 株式会社ユニオンバンク	設備工事の設計・施工、保守管理 設備工事の施工
不動産事業	当社	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務	当社	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業(株)があります。なお、同社との関係は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項、関連当事者情報」に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社ユニオンバンクは平成22年8月31日付けにて解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユニオンバンク	茨城県 ひたちなか市	20,000	設備工事の施工	100.0		当社工事施工の一部を受注 役員の兼務3名

- (注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
 2 ㈱ユニオンバンクは債務超過の会社であり、その金額は54,647千円であります。
 3 ㈱ユニオンバンクは平成22年8月31日付けにて解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	102 (26)
不動産事業	
コンサルタント業務	
全社(共通)	15 (4)
合計	117 (30)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約、嘱託契約及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 不動産事業は当社の管理部門が、コンサルタント業務は当社の設備工事担当部門がそれぞれ兼務担当しております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117 (29)	39.75	14.5	4,456,127

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約、嘱託契約及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国の景気拡大による輸出の増加や政府の景気刺激対策により一部に持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融市場の混乱により円高・株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、依然として長期的なデフレ傾向からの脱却ができず、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する建設業界におきましても、公共投資は依然として減少を続け、民間の設備投資も不動産、住宅市場の低迷や投資意欲の減退などから大幅な落込みとなるなど縮小する市場の中、依然として低価格による受注競争が続く厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、利益確保を至上命題と位置づけ、受注時採算性の強化、貸倒リスクの低減、原価管理及び施工管理の徹底、財務体質の強化等の諸施策を進めてまいりました。

しかしながら、受注高は前連結会計年度比2.1%減少の61億12百万円にとどまり、売上高につきましても、受注高の減少などから同じく3.2%減少の64億97百万円にとどまりました。

損益面におきましては、売上高の減少にもかかわらず、上記諸施策の実施により工事利益率が大きく改善したことなどから、営業利益は前連結会計年度比126.3%増加の2億88百万円、経常利益も同じく137.9%増加の2億57百万円となりました。また、最終損益につきましても、貸倒関連損失が大きく減少したことなどから、前連結会計年度比2,329.9%増加の2億29百万円の当期純利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億33百万円増加し、15億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務及び未成工事受入金が増加したものの、売上債権及び未成工事支出金が減少したこと等から10億42百万円の収入超過（前連結会計年度は4億35百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用を目的とした有価証券（投資有価証券含む）の取得等から1億9百万円の支出超過（前連結会計年度は17百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済及び社債の償還などから2億円の支出超過（前連結会計年度は1億79百万円の支出超過）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業においては、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
建築設備工事	3,972,700	3,565,741	10.2
リニューアル工事	1,821,973	2,064,355	13.3
土木工事		34,200	
プラント工事			
ビルケア工事	407,891	406,566	0.3
設備工事業計	6,202,564	6,070,863	2.1
不動産事業	40,988	42,121	2.8
コンサルタント業務			
その他の事業計	40,988	42,121	2.8
合計	6,243,553	6,112,985	2.1

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
建築設備工事	3,930,644	3,838,820	2.3
リニューアル工事	2,097,004	2,209,779	5.4
土木工事	211,754		100.0
プラント工事			
ビルケア工事	431,655	407,203	5.7
設備工事業計	6,671,059	6,455,804	3.2
不動産事業	40,988	42,121	2.8
コンサルタント業務			
その他の事業計	40,988	42,121	2.8
合計	6,712,047	6,497,925	3.2

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	建築設備工事	2,898,072	3,972,700	6,870,772	3,859,181	3,011,591	20.0	603,442	3,578,776
	リニューアル 工事	839,020	1,777,709	2,616,730	2,046,241	570,489	51.1	291,311	2,086,600
	土木工事	306,229		306,229	211,754	94,475	3.8	3,575	165,150
	プラント工事								
	ビルケア工事	251,904	407,891	659,796	431,655	228,140			431,655
	合計	4,295,226	6,158,301	10,453,528	6,548,832	3,904,695	23.0	898,329	6,262,182
当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	建築設備工事	3,011,591	3,565,741	6,577,332	3,836,643	2,740,689	4.1	111,033	3,344,234
	リニューアル 工事	570,489	2,058,705	2,629,194	2,204,129	425,064	21.7	92,176	2,004,994
	土木工事	94,475	34,200	128,675		128,675	2.8	3,575	
	プラント工事								
	ビルケア工事	228,140	406,566	634,707	407,203	227,503			407,203
	合計	3,904,695	6,065,213	9,969,909	6,447,977	3,521,932	5.9	206,785	5,756,433

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 「うち施工高」比率は「うち施工高」を「手持工事高」で除した値であります。
- 5 受注高及び売上高としては、上記受注工事高及び完成工事高のほかにその他の事業売上高に係わるものがあり、その内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産賃貸収入	40,988	42,121
合計	40,988	42,121

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	建築設備工事	37.2	62.8	100.0
	リニューアル工事	57.7	42.3	100.0
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	54.2	45.8	100.0
当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	建築設備工事	18.7	81.3	100.0
	リニューアル工事	48.4	51.6	100.0
	土木工事		100.0	100.0
	プラント工事			
	ビルケア工事	56.4	43.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	建築設備工事	287,786	3,571,394	3,859,181
	リニューアル工事	616,657	1,429,584	2,046,241
	土木工事		211,754	211,754
	プラント工事			
	ビルケア工事	142,037	289,617	431,655
	合計	1,046,481	5,502,350	6,548,832
当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	建築設備工事	1,041,603	2,795,040	3,836,643
	リニューアル工事	749,186	1,454,943	2,204,129
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	138,654	268,548	407,203
	合計	1,929,444	4,518,532	6,447,977

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
清水建設(株)	特別養護老人ホームもくせい新築工事
(株)竹中工務店	レーベンハイム水戸五軒町新築工事
台東区	新台東病院等新築給排水設備工事
(株)常陽銀行	常陽つくばビル新築工事
(株)岡部工務店	水戸信用金庫友部研修施設新築工事

当事業年度 請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
(株)秋山工務店	イオン銚子ショッピングセンター新築工事
小美玉市	小美玉市学校給食共同調理場建設機械設備工事
国立大学法人筑波大学	筑波大学一の矢宿舍学生宿舍3号棟改修機械設備工事
(株)田村工務店	水戸循環器脳神経外科センター新築工事
(株)スイコアセット	水高アセットA M棟新築機械設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
清水建設(株)	754,961千円	11.5%
当事業年度		
(株)秋山工務店	712,502千円	11.0%

(4) 手持工事高 (平成22年8月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築設備工事	516,835	2,223,854	2,740,689
リニューアル工事	194,054	231,010	425,064
土木工事	34,200	94,475	128,675
プラント工事			
ビルケア工事	91,455	136,047	227,503
合計	836,544	2,685,387	3,521,932

(注) 手持工事高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名	完成予定年月
医療法人八峰会	池田病院改築機械設備工事	平成22年12月
鹿島建設(株)	ケアステーション藤ヶ原新築工事	平成23年6月
茨城県	県立友部病院新築空調設備工事	平成22年12月
(株)岡部工務店	日立梅ヶ丘病院新築工事	平成23年3月
(株)鴻池組	武蔵小杉F1地区分譲マンション新築工事	平成23年8月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、新政権下での若干の経済対策は期待できるものの、予算執行の方向性など景気の先行きは依然として不透明であり、建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと思われま

す。当社グループは経営方針の諸施策の遂行により、計画目標の必達に努めてまいりま

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と安全第一を最優先とし、最高水準の施工技術と親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいりま

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいりま

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ関連の建設業界は、相変わらず公共事業の減少傾向は止まず、民間の設備投資も不動産・住宅市場の低迷や投資意欲の減退などから減少懸念があり、引き続き低価格による厳しい受注環境が続くものと予想しております。このような状況の中、当社グループは、安定した収益が確保できる「量」より「質」の経営を目指し、次の施策を実施してまいりま

- (1) 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいりま
- (2) 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいりま
- (3) 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいりま
- (4) コスト構造の見通しにより原価の低減を図ってまいりま
- (5) 事業及び事業所の採算性を都度検討し、収益力の安定を図ってまいりま
- (6) 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいりま
- (7) 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいりま
- (8) 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいりま
- (9) キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいりま
- (10) 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいりま

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は現実的、具体的問題の解決と社会的ニーズへの対応を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために、技術開発チームを中心に必要課題の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

現金預金が7億32百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が5億86百万円減少し、工事進行基準の適用等により未成工事支出金が5億74百万円減少しました。その結果、流動資産は前連結会計年度末比11.8%減少の27億80百万円(前連結会計年度末 31億53百万円)となりました。

固定資産

破綻等取引先の債権に対する貸倒引当金の追加計上30百万円及び時価の下落に伴い保有する投資有価証券が56百万円減少しました。その結果、固定資産は前連結会計年度末比3.2%減少の27億31百万円(前連結会計年度末 28億23百万円)となりました。

流動負債

支払手形・工事未払金が3億5百万円減少し、未成工事受入金が2億17百万円減少しました。また、1年内償還予定の社債が2億85百万円減少しました。その結果、流動負債は前連結会計年度末比18.4%減少の31億44百万円(前連結会計年度末 38億54百万円)となりました。

固定負債

新規発行により社債が90百万円増加しました。その結果、固定負債は前連結会計年度末比25.2%増加の4億4百万円(前連結会計年度末 3億23百万円)となりました。

純資産

時価の下落によりその他有価証券評価差額金が54百万円減少したものの、利益剰余金が当期純利益の計上により2億18百万円増加しました。その結果、純資産は前連結会計年度末比9.1%増加の19億62百万円(前連結会計年度末 17億98百万円)となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高(完成工事高、その他の事業売上高)

完成工事高は、工事進行基準の適用に伴う増加もありましたが、低価格競争の激化に伴う受注工事高の減少(前連結会計年度比2.1%減少)から、前連結会計年度比3.2%減少の64億55百万円(前連結会計年度 66億71百万円)となりました。なお、その他の事業売上高(42百万円)は、売上高合計に占める割合が0.6%と非常に低く、売上高合計に与える影響は軽微であります。よって、売上高合計としましては、前連結会計年度比3.2%減少の64億97百万円(前連結会計年度 67億12百万円)であります。

売上総利益

売上総利益は、完成工事高の減少にもかかわらず、採算管理の徹底等により工事利益率が大きく改善し、前連結会計年度比26.2%増加の7億35百万円(前連結会計年度 5億83百万円)となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比1.8%減少の4億47百万円(前連結会計年度 4億55百万円)と若干減少したことに加え、売上総利益の増加から、前連結会計年度比126.3%増加の2億88百万円(前連結会計年度 1億27百万円)となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加から、前連結会計年度比137.9%増加の2億57百万円(前連結会計年度 1億8百万円)となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益の増加に加え、貸倒関連損失が大きく減少したことなどから、前連結会計年度比2,329.9%増加の2億29百万円(前連結会計年度 9百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期
自己資本比率 (%)	21.2	18.3	29.6	30.1	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	11.6	13.1	14.6	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.4		2.5		1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5		14.0		21.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物・ 構築物	車両・ 工具器具・備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (茨城県水戸市)	181,974	3,852	3,946.71	1,576,213	1,762,039	75
東京本店 (東京都台東区)	78,483	204	165.10	392,700	471,387	19
つくば支店 (茨城県つくば市)	15,707	65	1,403.00	185,000	200,772	23

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社は設備工事業の他に不動産事業及びコンサルタント業務を営んでおりますが、大半の設備は、設備工事業及び共通的に使用されている設備ですので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間の賃借料は3,937千円であります。

4 土地及び建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

事業所	所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
東京本店	東京都台東区		980.35
その他		87.85	68.71

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	9台	約3年	1,743	6,815
事務用機器類	52台	約5年	6,424	16,316

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(注) 当社はジャスダック証券取引所に上場しておりましたが、平成22年4月1日付けのジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併により、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付けで同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月21日 (注)		11,000,000		1,408,600	387,498	3,705

(注) 資本準備金の減少は、定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	16	59	3		974	1,058	
所有株式数 (単元)		1,799	282	3,491	41		5,355	10,968	32,000
所有株式数 の割合(%)		16.40	2.57	31.83	0.37		48.83	100.00	

(注) 1 自己株式83,534株は、「個人その他」に83単元及び「単元未満株式の状況」に534株含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	1,600	14.55
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2丁目2番21号	894	8.13
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	540	4.91
矢田博美	静岡県伊豆の国市	457	4.15
アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	355	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番	350	3.18
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	341	3.10
飯島康輔	千葉県松戸市	266	2.42
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	217	1.97
株式会社イチケン	東京都台東区北上野2丁目23番5号	160	1.45
計		5,180	47.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,885,000	10,885	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,885	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式534株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	83,000		83,000	0.75
計		83,000		83,000	0.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	801	59,482
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	83,534		83,534	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期純利益が期初計画を上回りましたことなどを勘案し、当初予定に1円を加算して1株当たり3円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

当社は、取締役会決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月25日 定時株主総会	32,749	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	415	193	137	117	122
最低(円)	161	80	45	35	49

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付けで大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	90	85	95	90	122	83
最低(円)	65	79	69	73	80	70

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付けで大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	飯島 康 輔	昭和21年 8月 2日生	昭和45年 4月 平成 2年 9月 平成 2年12月 平成 6年10月 平成 8年11月 平成10年 4月 平成13年 9月 平成14年 2月 平成19年 9月 ゼネラル石油株式会社入社 当社入社 東京支店副支店長兼営業部長 取締役 東京支店副支店長 取締役 社長室長 専務取締役 営業本部長 専務取締役 関連会社担当 常務取締役 西日本事業部長兼東京本店長 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注) 2	266
取締役	専務 執行役員 管理 統括部長	藤 沼 一 男	昭和28年 3月 5日生	昭和51年 4月 平成 3年 6月 平成 9年10月 平成 9年11月 平成11年 7月 平成13年 9月 平成17年11月 平成19年 9月 水戸信用金庫入庫 当社出向 当社入社 取締役 管理本部長 常務取締役 管理部門担当 管理本部長 管理統括部長(現任) 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注) 2	84
取締役	常務 執行役員 茨城 事業部長	吉 田 孝 夫	昭和30年10月 7日生	昭和53年 4月 平成13年 9月 平成14年11月 平成19年 9月 当社入社 茨城事業部長(現任) 取締役(現任) 常務執行役員(現任)	(注) 2	41
取締役	常務 執行役員 茨城 副事業部長	荻 津 仁 彦	昭和29年 4月29日生	昭和53年 4月 平成14年 4月 平成15年11月 平成19年 9月 当社入社 茨城事業部営業部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 茨城副事業部長(現任)	(注) 2	42
取締役	常務 執行役員 東京 事業部長	鈴 木 清 人	昭和33年11月 9日生	昭和63年11月 平成 4年 9月 平成14年11月 平成19年 9月 平成20年11月 磯端電気株式会社入社 当社入社 取締役 東京本店長 常務執行役員(現任) 東京事業部長(現任) 取締役(現任)	(注) 2	30
監査役 (常勤)		佐々木 勝 郎	昭和24年 2月22日生	昭和50年 5月 平成13年 7月 平成15年11月 平成20年 9月 平成20年11月 当社入社 購買部長 執行役員 顧問 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	61
監査役 (非常勤)		長 野 正 紀	昭和19年 2月25日生	昭和58年 4月 平成11年11月 法律事務所開設(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 3	20
監査役 (非常勤)		牧 野 吉 臣	昭和11年 3月22日生	昭和29年 2月 平成10年 6月 平成13年 5月 平成14年11月 平成16年 5月 平成19年 7月 水戸信用金庫入庫 同 専務理事 同 退任 いばしん中央保証株式会社 代表取締役社長 当社 監査役(現任) いばしん中央保証株式会社 取締役(現任) 株式会社安心確認検査機構 取締役(現任)	(注) 4	3
計						547

- (注) 1 監査役長野正紀及び牧野吉臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成22年 8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役佐々木勝郎及び長野正紀の任期は、平成20年 8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役牧野吉臣の任期は、平成22年 8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小 貴 裕 文	昭和22年 1月 6日生	昭和60年 8月 公認会計士事務所開設(現任)	(注)	

(注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

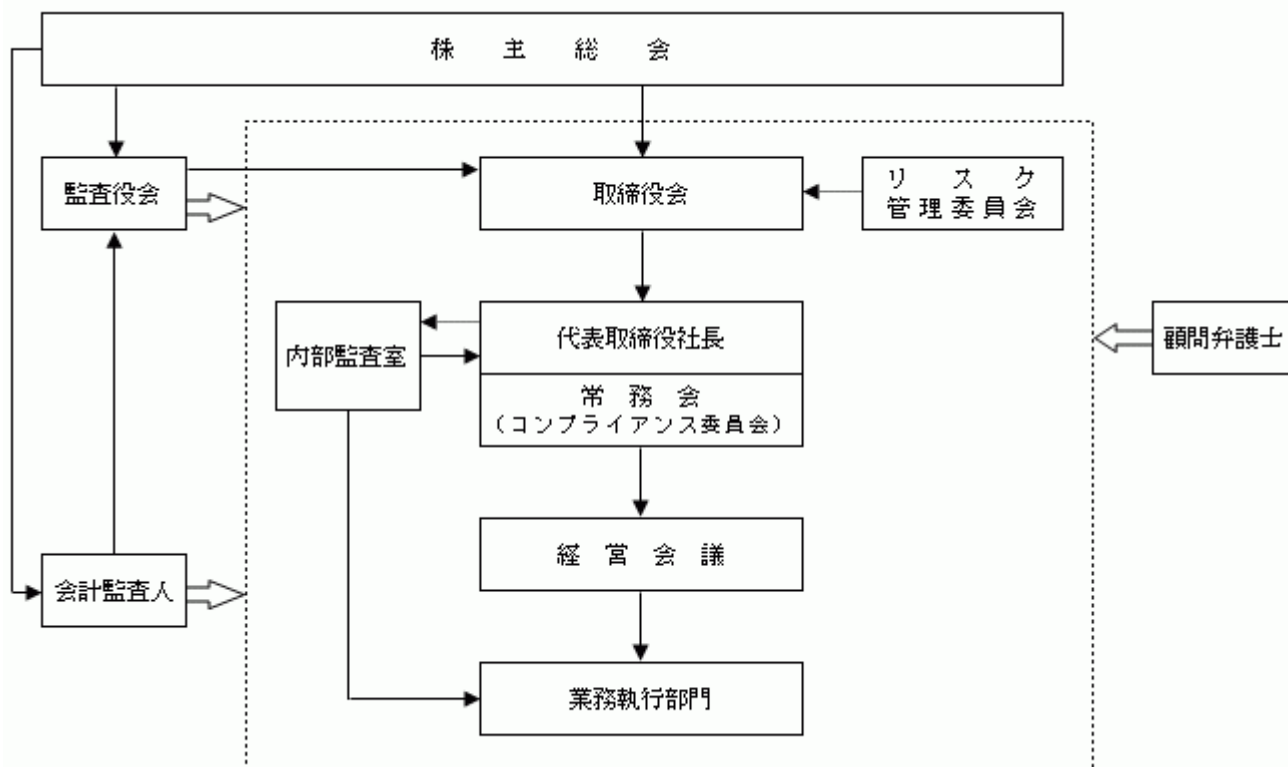
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

- ・取締役会は5名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、代表取締役及びその他の取締役の職務執行状況を監督しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、経営の意思決定の過程及び職務の執行において、違法または不当な事実のないことを確認するとともに、必要意見を陳述するなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、監査役会は年7回開催しており、活動状況の報告をはじめ、情報の共有化を図るため代表取締役と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務改善等の提言を行っております。
- ・常務執行役員以上を主なメンバーとして構成する常務会を原則毎週1回開催し、取締役会付議事項、取締役会からの委嘱事項その他経営課題事項等を審議・決定しております。
- ・部長・支店長以上で構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行上の課題の審議及びその状況等の報告を行っております。
- ・複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合には適時助言、指導を受けるなど、コンプライアンスの強化に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、本報告書提出日現在次のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業倫理の重要性を認識しており、そのためには、行動憲章及びコンプライアンス関連の諸規程を整備し遵守することが、経営の透明性・効率性を確保するためには重要であると考え、これを推進しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の下に部長・支店長以上で構成するリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理に係る課題・対応策を協議するとともに、リスク管理に関して全社員への教育・周知の徹底を図っております。また、リスク管理委員長は、全社的なリスク管理の状況を、定期的に取り締役に報告しております。

内部監査及び監査役監査の概要

内部監査については、社長直轄の内部監査室(3名)を設置しており、年間監査計画に基づき、主に業務監査を実施しております。その結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対しては改善事項の指摘を行い、対策の内容、改善状況等の報告を求め、必要に応じ再監査を実施しております。

なお、内部統制監査につきましては「財務報告に係る内部統制構築の基本方針」に基づき、J-SOX委員会内の監査部門が財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況について監査を実施しております。

また、監査役監査については、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び業務分担に基づき、業務執行の適法性について監査を行っております。また、内部監査室、会計監査人とは綿密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役長野正紀氏は、弁護士として企業法務等に関する専門的知見を有しており、社外監査役牧野吉臣氏は、金融機関での業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。以上の経歴等から、両氏は社外監査役として当社の経営に有用な助言をいただけるとものと判断し選任しております。

なお、当社と長野正紀氏及び牧野吉臣氏の間には特別な利害関係はありません。また、本報告書提出日現在、長野正紀氏は20,000株、牧野吉臣氏は3,000株それぞれ当社株式を保有しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を監査役3名中2名とすることで、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対して、経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営の監査機能が十分に確保されていると考え、現在の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	68,820	61,320	7,500	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,450	6,150	300	1
社外役員	2,600	2,400	200	2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 121,887千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	269,000	91,998	金融取引円滑化
アサガミ(株)	59,000	17,051	長期安定保有目的
鈴縫工業(株)	126,000	11,340	長期安定保有目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	2,845	1,965	60		912

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士1名、その他3名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小坂 義人	太陽A S G有限責任監査法人	6 会計期間
石井 雅也	太陽A S G有限責任監査法人	2 会計期間

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の通り取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人等から会計基準等に関する最新情報を入手する体制を整えるとともに、会計基準等に係る各種セミナーや研究会等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 871,886	1 1,603,916
受取手形・完成工事未収入金	1,366,128	780,029
有価証券	43,920	139,700
未成工事支出金	728,635	154,412
繰延税金資産	50,483	56,616
その他	3 141,443	78,254
貸倒引当金	49,211	32,500
流動資産合計	3,153,285	2,780,429
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 1,101,266	1 1,109,366
減価償却累計額	798,371	819,975
建物・構築物(純額)	302,894	289,390
土地	1 2,160,682	1 2,160,682
その他	9,003	12,835
減価償却累計額	7,754	8,712
その他(純額)	1,249	4,123
有形固定資産合計	2,464,825	2,454,195
無形固定資産		
投資その他の資産	8,401	1,498
投資有価証券	1 268,284	1 212,281
長期貸付金	500	500
長期未収入金	99,195	99,180
その他	1 45,821	1 58,776
貸倒引当金	63,921	94,854
投資その他の資産合計	349,880	275,883
固定資産合計	2,823,107	2,731,577
資産合計	5,976,392	5,512,007

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,241,733	936,185
短期借入金	1,326,700	1,426,800
1年内返済予定の長期借入金	226,820	129,840
1年内償還予定の社債	330,000	45,000
未払法人税等	2,228	38,254
未成工事受入金	637,956	420,315
完成工事補償引当金	9,100	9,000
賞与引当金	39,800	65,400
役員賞与引当金	-	8,000
その他	40,044	65,474
流動負債合計	3,854,383	3,144,269
固定負債		
社債	15,000	105,000
長期借入金	256,810	252,010
退職給付引当金	33,510	31,076
その他	18,011	16,658
固定負債合計	323,332	404,744
負債合計	4,177,715	3,549,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	423,845	642,309
自己株式	21,261	21,320
株主資本合計	1,814,889	2,033,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,212	70,300
評価・換算差額等合計	16,212	70,300
純資産合計	1,798,677	1,962,993
負債純資産合計	5,976,392	5,512,007

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高		
完成工事高	6,671,059	6,455,804
その他の事業売上高	40,988	42,121
売上高合計	6,712,047	6,497,925
売上原価		
完成工事原価	6,105,504	5,743,100
その他の事業売上原価	23,424	19,069
売上原価合計	6,128,929	5,762,169
売上総利益	583,118	735,756
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,800	75,205
従業員給料及び手当	173,907	151,123
賞与引当金繰入額	12,935	20,274
役員賞与引当金繰入額	-	8,000
退職給付費用	14,775	14,253
法定福利費	26,011	25,599
通信交通費	26,437	22,344
貸倒引当金繰入額	28,520	24,544
交際費	11,097	11,011
地代家賃	2,165	-
減価償却費	6,047	5,599
租税公課	8,362	8,378
支払手数料	25,621	33,814
その他	46,985	47,204
販売費及び一般管理費合計	455,666	447,353
営業利益	127,451	288,402
営業外収益		
受取利息	1,746	2,018
受取配当金	4,783	3,945
仕入割引	9,875	8,899
有価証券償還益	4,925	-
受取地代家賃	9,025	8,904
その他	8,084	5,062
営業外収益合計	38,442	28,831
営業外費用		
支払利息	53,918	47,070
有価証券評価損	-	7,456
その他	3,750	5,290
営業外費用合計	57,668	59,817
経常利益	108,224	257,416

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,421	3 1
投資有価証券売却益	2,295	1,324
退職給付引当金戻入額	65	11
貸倒引当金戻入額	9,286	17,310
特別利益合計	13,068	18,647
特別損失		
固定資産売却損	4 4,278	4 298
減損損失	2 553	2 6,020
投資有価証券売却損	4	1,951
投資有価証券評価損	3,350	-
訴訟和解金	4,000	-
貸倒引当金繰入額	49,862	9,007
貸倒損失	57,049	-
特別損失合計	119,099	17,277
税金等調整前当期純利益	2,193	258,787
法人税、住民税及び事業税	2,354	35,509
法人税等調整額	9,600	6,103
法人税等合計	7,246	29,406
当期純利益	9,440	229,380

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
利益剰余金		
前期末残高	436,245	423,845
当期変動額		
剰余金の配当	21,839	10,917
当期純利益	9,440	229,380
当期変動額合計	12,399	218,463
当期末残高	423,845	642,309
自己株式		
前期末残高	21,117	21,261
当期変動額		
自己株式の取得	143	59
当期変動額合計	143	59
当期末残高	21,261	21,320
株主資本合計		
前期末残高	1,827,432	1,814,889
当期変動額		
剰余金の配当	21,839	10,917
当期純利益	9,440	229,380
自己株式の取得	143	59
当期変動額合計	12,542	218,404
当期末残高	1,814,889	2,033,293

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69	16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,142	54,088
当期変動額合計	16,142	54,088
当期末残高	16,212	70,300
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69	16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,142	54,088
当期変動額合計	16,142	54,088
当期末残高	16,212	70,300
純資産合計		
前期末残高	1,827,363	1,798,677
当期変動額		
剰余金の配当	21,839	10,917
当期純利益	9,440	229,380
自己株式の取得	143	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,142	54,088
当期変動額合計	28,685	164,315
当期末残高	1,798,677	1,962,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,193	258,787
減価償却費	23,971	23,285
減損損失	553	6,020
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,813	14,222
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	182	100
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,400	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,500	25,600
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	8,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,709	2,433
受取利息及び受取配当金	6,530	5,963
支払利息	53,918	47,070
有形固定資産売却損益（ は益）	2,857	1
無形固定資産売却損益（ は益）	-	298
有価証券評価損益（ は益）	-	7,456
有価証券償還損益（ は益）	4,925	1,153
投資有価証券売却損益（ は益）	2,290	627
投資有価証券評価損益（ は益）	3,350	-
訴訟和解金	4,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	361,360	586,113
未成工事支出金の増減額（ は増加）	37,212	574,222
仕入債務の増減額（ は減少）	27,092	305,548
未成工事受入金の増減額（ は減少）	109,934	217,641
未収消費税等の増減額（ は増加）	35,431	35,431
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,828	31,448
破産更生債権等の増減額（ は増加）	97,281	15,791
その他	133,569	20,951
小計	388,002	1,090,901
利息及び配当金の受取額	6,688	5,983
利息の支払額	53,291	47,703
訴訟和解金の支払額	-	4,000
法人税等の支払額	1,180	2,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,785	1,042,816

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	2
定期預金の払戻による収入	30,000	1,008
有価証券の取得による支出	358,921	98,756
有価証券の償還による収入	320,000	45,000
有形固定資産の取得による支出	1,284	12,081
有形固定資産の売却による収入	76,000	4
無形固定資産の取得による支出	1,460	-
無形固定資産の売却による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	196,321	137,557
投資有価証券の売却及び償還による収入	114,213	90,487
出資金の分配による収入	100	60
その他	246	2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,430	109,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	135,000	100,100
長期借入れによる収入	400,000	180,000
長期借入金の返済による支出	409,920	281,780
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	30,000	345,000
自己株式の取得による支出	143	59
配当金の支払額	4,921	3,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,985	200,657
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	633,200	733,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,081	856,881
現金及び現金同等物の期末残高	1,856,881	1,589,916

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(1社)を連結しております。 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	すべての子会社(1社)を連結しております。 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)ユニオンバンクは平成22年8月31日付けにて解散いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事補償の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、該当する手持工事がないため計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>社債発行費用 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

(5) 重要な収益及び費用の
計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は3,318,237千円であり、完成工事原価は2,970,121千円であります。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準(連結子会社においては、全ての工事について工事完成基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」

(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年8月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は279,043千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,399千円増加しております。

<p>(6) 完成工事高の計上基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準を適用しておりますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>また、連結子会社の完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,204,937千円、完成工事原価は1,124,870千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度9,221千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました 販売費及び一般管理費の「地代家賃」(当連結会計年度1,037千円)は、金額が僅少となりその重要性が小さくなりましたので、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「有価証券償還益」(当連結会計年度1,153千円)は、営業外収益合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p>建物 283,579千円</p> <p>土地 2,154,050</p> <p>投資有価証券 98,056</p> <hr/> <p>合計 2,535,685</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,135,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 222,320</p> <p>長期借入金 256,810</p> <hr/> <p>合計 1,614,130</p> <p>なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <p>現金預金 5,000千円</p> <p>また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 43,136千円</p> <p>保険積立金 16,366</p> <p>(投資その他の資産の「その他」)</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 49,040千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 81,465</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p>建物 271,261千円</p> <p>土地 2,154,050</p> <p>投資有価証券 70,452</p> <hr/> <p>合計 2,495,763</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,160,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 129,840</p> <p>長期借入金 252,010</p> <hr/> <p>合計 1,541,850</p> <p>なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <p>現金預金 5,000千円</p> <p>また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <p>保険積立金 16,636千円</p> <p>(投資その他の資産の「その他」)</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 59,534千円</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																											
1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。				1 研究開発費 同左																											
2 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				2 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県 名古屋市	遊休資産	電話加入権	553	合計			553	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 水戸市他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>6,020</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,020</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県 水戸市他	遊休資産	電話加入権	6,020	合計			6,020
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
愛知県 名古屋市	遊休資産	電話加入権	553																												
合計			553																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
茨城県 水戸市他	遊休資産	電話加入権	6,020																												
合計			6,020																												
設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 当該資産は名古屋支店の閉鎖に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額553千円(電話加入権553千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないためゼロ評価しております。				設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 当該資産は電話のひかり回線化に伴い、不要となった電話加入権の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6,020千円(電話加入権6,020千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないためゼロ評価しております。																											
3 固定資産売却益の内訳 建物・土地 1,421千円				3 固定資産売却益の内訳 その他(車両運搬具) 1千円																											
4 固定資産売却損の内訳 建物・土地 4,278千円				4 固定資産売却損の内訳 無形固定資産(電話加入権) 298千円																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000			11,000,000	
合計(株)	11,000,000			11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	80,271	2,462		82,733	注
合計(株)	80,271	2,462		82,733	

(注) 自己株式の増加2,462株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	21,839	2.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,917	1.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	11,000,000			11,000,000	
合計（株）	11,000,000			11,000,000	
自己株式					
普通株式（株）	82,733	801		83,534	注
合計（株）	82,733	801		83,534	

(注) 自己株式の増加801株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	10,917	1.00	平成21年 8 月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,749	3.00	平成22年 8 月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 871,886千円	現金預金 1,603,916千円
有価証券 43,920	有価証券 139,700
計 915,806	計 1,743,616
預入期間3ヶ月超の 定期預金 15,005	預入期間3ヶ月超の 定期預金 14,000
MMFを除く有価証券 43,920	MMFを除く有価証券 139,700
現金及び現金同等物 856,881	現金及び現金同等物 1,589,916
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
運搬具	5,494	4,472	1,022	運搬具	864	600	264
工具器具・ 備品	25,912	15,462	10,449	工具器具・ 備品	18,435	12,867	5,567
無形固定資 産(ソフト ウエア)	31,066	18,309	12,757	無形固定資 産(ソフト ウエア)	31,066	24,522	6,543
合計	62,473	38,244	24,229	合計	50,365	37,989	12,375
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		11,628千円		1年内		9,074千円	
1年超		12,600		1年超		3,300	
合計		24,229		合計		12,375	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			12,242千円	支払リース料			11,591千円
減価償却費相当額		12,242		減価償却費相当額		11,591	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を比較的安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注管理及び債権管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握することにより、その低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、事業推進及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。また、債券の一部には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換社債があり、対象株式の時価変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金はそのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達であり、その返済・償還期限は最長でも連結決算日後4年6ヶ月であります。その大部分は変動金利のため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは適時に資金繰計画を作成するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	1,603,916	1,603,916	
(2)受取手形・完成工事未収入金	780,029	780,029	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	350,483	350,483	
(4)長期未収入金	99,180		
貸倒引当金(*1)	58,600		
	40,580	40,580	
資産計	2,775,009	2,775,009	
(1)支払手形・工事未払金	936,185	936,185	
(2)短期借入金	1,426,800	1,426,800	
(3)社債(*2)	150,000	150,501	501
(4)長期借入金(*2)	381,850	381,850	
負債計	2,894,835	2,895,336	501

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(4)長期未収入金

長期未収入金は担保及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形・工事未払金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金は全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項の（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,498

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,603,916			
受取手形・完成工事未収入金	780,029			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満 期のあるもの(社債)	150,000			
合計	2,533,945			

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年8月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,011	21,240	1,228
債券	43,846	43,920	73
その他			
小計	63,858	65,160	1,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	151,205	143,111	8,094
債券	47,249	46,837	411
その他	64,575	55,597	8,978
小計	263,030	245,546	17,484
合計	326,888	310,706	16,182

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,350千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110,172	2,295	4

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年8月31日現在)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,498
合計	1,498

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年8月31日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	43,920	46,837		
その他		10,490		
合計	43,920	57,328		

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 その他有価証券(平成22年8月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
社債	48,578	47,249	1,329
その他			
小計	48,578	47,249	1,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	122,354	171,217	48,863
債券			
社債	91,122	98,756	7,633
その他	88,428	111,018	22,589
小計	301,904	380,991	79,086
合計	350,483	428,240	77,757

(注)1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 上記債券には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換社債を含んでおり、組込デリバティブ損失7,456千円を営業外費用に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
社債	59,143	1,324	1,951
その他			
合計	59,143	1,324	1,951

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。 なお、連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,510</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,947千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,947</td> </tr> <tr> <td>洗い替えによる損益</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">43,104</td> </tr> </table> <p>(注) 1 翌期に支払予定の退職金未払分96千円は流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。 2 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係わる拠出金22,307千円も含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,996,505千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,912,120</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,915,615</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.00%</p> <p>(3)補足説明</p>	退職給付債務	33,510千円	退職給付引当金	33,510	勤務費用	27,947千円	退職給付費用	27,947	洗い替えによる損益	65	確定拠出年金掛金支払額	15,222	計	43,104	年金資産の額	21,996,505千円	年金財政計算上の給付債務の額	31,912,120	差引額	9,915,615	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。 なお、連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,076千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,076</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,994千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,994</td> </tr> <tr> <td>洗い替えによる損益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等支払額</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">14,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,900</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係わる拠出金21,641千円も含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,905,069千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">29,073,764</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,168,695</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.02%</p> <p>(3)補足説明</p>	退職給付債務	31,076千円	退職給付引当金	31,076	勤務費用	29,994千円	退職給付費用	29,994	洗い替えによる損益	11	割増退職金等支払額	575	確定拠出年金掛金支払額	14,341	計	44,900	年金資産の額	25,905,069千円	年金財政計算上の給付債務の額	29,073,764	差引額	3,168,695
退職給付債務	33,510千円																																										
退職給付引当金	33,510																																										
勤務費用	27,947千円																																										
退職給付費用	27,947																																										
洗い替えによる損益	65																																										
確定拠出年金掛金支払額	15,222																																										
計	43,104																																										
年金資産の額	21,996,505千円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	31,912,120																																										
差引額	9,915,615																																										
退職給付債務	31,076千円																																										
退職給付引当金	31,076																																										
勤務費用	29,994千円																																										
退職給付費用	29,994																																										
洗い替えによる損益	11																																										
割増退職金等支払額	575																																										
確定拠出年金掛金支払額	14,341																																										
計	44,900																																										
年金資産の額	25,905,069千円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	29,073,764																																										
差引額	3,168,695																																										

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高875,178千円及び繰越不足金9,040,437千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高790,244千円及び繰越不足金2,378,471千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)において、当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 179千円 未払和解金 1,617 貸倒引当金損金算入限度超過額 34,827 賞与引当金 16,095 完成工事補償引当金 3,680 退職給付引当金 13,551 減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む) 938 減損損失累計額(土地・電話加入権) 9,343 投資有価証券評価損 2,163 会員権評価損 748 その他有価証券評価差額金 6,556 繰越欠損金 106,416 繰延税金資産小計 196,117 評価性引当額 145,487 繰延税金資産合計 50,629 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 29 連結手続上消去された 貸倒引当金 116 繰延税金負債合計 146 繰延税金資産の純額 50,483	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 3,520千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 31,680 賞与引当金 26,447 完成工事補償引当金 3,639 退職給付引当金 12,567 減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む) 893 減損損失累計額(土地・電話加入権) 11,778 有価証券評価損 3,015 投資有価証券評価損 2,163 会員権評価損 748 その他有価証券評価差額金 28,429 繰越欠損金 14,485 繰延税金資産小計 139,369 評価性引当額 82,753 繰延税金資産合計 56,616 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額 56,616
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 258.1% 住民税均等割 107.3% 評価性引当額の見直しによる影響等 736.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 330.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 3.5% 住民税均等割 0.5% 評価性引当額の見直しによる影響等 33.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.4%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)や賃貸用住宅(土地を含む。)を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
オフィスビル	369,819	713	370,532	229,625
住宅	18,913	282	18,631	15,800
合計	388,733	430	389,163	245,425

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産仲介業者が提供する査定価格を合理的に調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年8月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	営業収益 (千円)	営業原価 (千円)	営業利益 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	40,745	18,734	22,010	
住宅	956	334	622	
合計	41,701	19,069	22,632	

(注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とそれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」に計上されております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）において、海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕 入	設備機器類 の仕入	846,790	工事未払金 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	93,447 58,709 75,196

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕 入	設備機器類 の仕入	59,020	工事未払金 受取手形 裏書譲渡高	3,696 22,755

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕 入	設備機器類 の仕入	1,056,314	工事未払金	118,936
									支払手形	51,936
									受取手形 裏書譲渡高	36,521

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕 入	設備機器類 の仕入	12,082	受取手形 裏書譲渡高	1,009

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	164.76円	1株当たり純資産額	179.82円
1株当たり当期純利益	0.86円	1株当たり当期純利益	21.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年8月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,798,677	1,962,993
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,798,677	1,962,993
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	82,733	83,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,917,267	10,916,466

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	9,440	229,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,440	229,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,918,593	10,916,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1 東京地方裁判所において係属中でありました、当社と株式会社しまナーシングホームとの「建築工事に係る損害賠償請求訴訟及び同遅延損害金請求訴訟」は、平成21年9月25日付にて、当社が一部瑕疵を認め和解金4,000千円を支払うことで和解に至りました。</p> <p>なお、当該和解金は平成21年8月期の連結会計年度において特別損失として計上しております。</p> <p>2 当社の取引先である株式会社穴吹工務店は、平成21年11月24日東京地方裁判所に会社更生法の適用申請を行い、受理されました。</p> <p>なお、同社に対する債権額は、約24,000千円であります。</p>	<p>連結子会社である㈱ユニオンバンクは、平成22年8月31日付けにて解散いたしました。今後、同社は通常の営業を停止し清算する予定であります。</p> <p>なお、翌連結会計年度に及ぼす影響は軽微であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
暁飯島工業(株)	第1回無担保 普通社債	平成17年 2月15日	300,000	()	1.29	無担保社債	平成22年 2月15日
暁飯島工業(株)	第2回無担保 普通社債	平成17年 12月28日	45,000	15,000 (15,000)	(注)2	無担保社債	平成22年 12月24日
暁飯島工業(株)	第3回無担保 普通社債	平成22年 2月15日		135,000 (30,000)	0.78	無担保社債	平成27年 2月13日
合計			345,000	150,000 (45,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内金額(内数)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 平成18年6月25日の翌日以降は6ヶ月タイポーに0.2%を加えた利率
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
45,000	30,000	30,000	30,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,326,700	1,426,800	2.362	
1年以内に返済予定の長期借入金	226,820	129,840	2.475	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	256,810	252,010	2.503	平成25年2月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,810,330	1,808,650		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	129,840	105,120	17,050	

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第2四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第3四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第4四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高 (千円)	1,833,004	1,535,906	1,726,167	1,402,846
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	34,806	51,659	118,014	54,306
四半期純利益 (千円)	34,415	51,458	116,960	26,546
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.15	4.71	10.71	2.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 868,127	1 1,603,550
受取手形	827,349	251,888
完成工事未収入金	537,372	528,140
有価証券	43,920	139,700
未成工事支出金	785,943	154,412
前払費用	9,285	4,286
立替金	90,942	68,286
未収消費税等	35,431	-
繰延税金資産	50,600	56,616
その他	5,783	5,681
貸倒引当金	49,200	32,500
流動資産合計	3,205,556	2,780,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,037,122	1 1,045,222
減価償却累計額	740,535	761,237
建物(純額)	296,586	283,985
構築物	64,143	64,143
減価償却累計額	57,836	58,738
構築物(純額)	6,307	5,404
車両運搬具	1,768	2,522
減価償却累計額	863	1,729
車両運搬具(純額)	904	792
工具器具・備品	7,085	10,313
減価償却累計額	6,745	6,982
工具器具・備品(純額)	340	3,331
土地	1 2,160,682	1 2,160,682
有形固定資産合計	2,464,821	2,454,195
無形固定資産		
ソフトウェア	1,933	1,356
電話加入権	6,162	142
無形固定資産合計	8,095	1,498

	前事業年度 (平成21年 8 月31日)	当事業年度 (平成22年 8 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 268,284	1 212,281
関係会社株式	0	-
出資金	2,070	2,030
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	7,982	25,013
長期前払費用	750	246
長期未収入金	3 100,433	99,180
その他	1 33,659	1 31,486
貸倒引当金	63,921	94,854
投資その他の資産合計	349,760	275,883
固定資産合計	2,822,676	2,731,577
資産合計	6,028,233	5,511,641

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 677,790	3 489,226
工事未払金	3 568,283	446,959
短期借入金	1 1,326,700	1 1,426,800
1年内返済予定の長期借入金	1 222,320	1 129,840
1年内償還予定の社債	330,000	45,000
未払配当金	741	1,076
未払金	332	332
未払費用	23,512	19,327
未払法人税等	2,017	38,043
未払消費税等	7,500	35,161
未成工事受入金	637,956	420,315
預り金	4,061	3,713
前受収益	867	867
完成工事補償引当金	9,100	9,000
賞与引当金	39,800	65,400
役員賞与引当金	-	8,000
その他	110	193
流動負債合計	3,851,095	3,139,255
固定負債		
社債	15,000	105,000
長期借入金	1 256,810	1 252,010
退職給付引当金	33,510	31,076
関係会社事業損失引当金	57,000	7,000
長期預り保証金	17,721	16,204
その他	290	454
固定負債合計	380,332	411,744
負債合計	4,231,427	3,551,000

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	2,183	3,275
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	419,790	636,681
利益剰余金合計	421,974	639,957
自己株式	21,261	21,320
株主資本合計	1,813,018	2,030,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,212	70,300
評価・換算差額等合計	16,212	70,300
純資産合計	1,796,806	1,960,640
負債純資産合計	6,028,233	5,511,641

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高		
完成工事高	6,548,832	6,447,977
その他の事業売上高	40,988	42,121
売上高合計	6,589,820	6,490,098
売上原価		
完成工事原価	5,991,284	5,745,049
その他の事業売上原価	23,424	19,069
売上原価合計	6,014,708	5,764,118
売上総利益	575,111	725,980
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,800	69,870
従業員給料及び手当	173,907	151,123
賞与引当金繰入額	12,935	20,274
役員賞与引当金繰入額	-	8,000
退職給付費用	14,641	13,880
法定福利費	25,529	25,165
福利厚生費	3,311	2,719
修繕維持費	1,427	1,295
事務用品費	3,243	3,085
通信交通費	26,019	21,931
動力用水光熱費	2,973	2,265
広告宣伝費	682	434
貸倒引当金繰入額	28,159	24,255
交際費	11,067	11,001
寄付金	100	320
地代家賃	2,028	945
賃借料	4,527	4,153
減価償却費	6,047	5,598
租税公課	8,110	8,206
事業税	2,158	4,265
保険料	4,392	5,188
支払手数料	25,585	33,682
その他	23,781	21,876
販売費及び一般管理費合計	447,431	439,539
営業利益	127,680	286,440

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	627	272
有価証券利息	1,118	1,741
受取配当金	4,783	3,945
仕入割引	9,875	8,899
有価証券償還益	4,925	-
受取地代家賃	9,025	8,904
その他	8,024	4,889
営業外収益合計	38,381	28,653
営業外費用		
支払利息	49,281	44,135
社債利息	4,489	2,658
有価証券評価損	-	7,456
売上割引	48	13
その他	3,702	5,165
営業外費用合計	57,521	59,428
経常利益	108,540	255,665
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,421	-
投資有価証券売却益	2,295	1,324
退職給付引当金戻入額	65	11
関係会社事業損失引当金戻入額	2,000	-
貸倒引当金戻入額	9,276	18,190
特別利益合計	15,058	19,525
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 4,278	-
減損損失	³ 553	³ 6,020
関係会社株式評価損	-	0
投資有価証券売却損	4	1,951
投資有価証券評価損	3,350	-
訴訟和解金	4,000	-
貸倒引当金繰入額	49,862	9,007
貸倒損失	57,049	-
特別損失合計	119,099	16,979
税引前当期純利益	4,499	258,212
法人税、住民税及び事業税	2,143	35,298
法人税等調整額	9,454	5,986
法人税等合計	7,311	29,312
当期純利益	11,810	228,900

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,353,143	22.6	1,385,708	24.1
外注費		3,890,273	64.9	3,568,482	62.1
経費 (うち人件費)		747,867 (525,780)	12.5 (8.8)	790,859 (579,499)	13.8 (10.1)
計		5,991,284	100.0	5,745,049	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		23,424	100.0	19,069	100.0
計		23,424	100.0	19,069	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
資本剰余金合計		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	2,183
当期変動額		
剰余金の配当	2,183	1,091
当期変動額合計	2,183	1,091
当期末残高	2,183	3,275
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	432,003	419,790
当期変動額		
剰余金の配当	24,023	12,008
当期純利益	11,810	228,900
当期変動額合計	12,212	216,891
当期末残高	419,790	636,681
利益剰余金合計		
前期末残高	432,003	421,974
当期変動額		
剰余金の配当	21,839	10,917
当期純利益	11,810	228,900
当期変動額合計	10,028	217,983
当期末残高	421,974	639,957

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	21,117	21,261
当期変動額		
自己株式の取得	143	59
当期変動額合計	143	59
当期末残高	21,261	21,320
株主資本合計		
前期末残高	1,823,190	1,813,018
当期変動額		
剰余金の配当	21,839	10,917
当期純利益	11,810	228,900
自己株式の取得	143	59
当期変動額合計	10,172	217,923
当期末残高	1,813,018	2,030,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69	16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,142	54,088
当期変動額合計	16,142	54,088
当期末残高	16,212	70,300
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69	16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,142	54,088
当期変動額合計	16,142	54,088
当期末残高	16,212	70,300
純資産合計		
前期末残高	1,823,121	1,796,806
当期変動額		
剰余金の配当	21,839	10,917
当期純利益	11,810	228,900
自己株式の取得	143	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,142	54,088
当期変動額合計	26,315	163,834
当期末残高	1,796,806	1,960,640

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、該当する手持工事がないため計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等を超過して負担が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は3,318,237千円であり、完成工事原価は2,970,121千円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準（連結子会社においては、全ての工事について工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年8月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は279,043千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,399千円増加しております。</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準を適用しておりますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,204,937千円、完成工事原価は1,124,870千円であります。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度4,469千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前事業年度1,238千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「有価証券償還益」(当事業年度1,153千円)は、営業外収益合計の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																								
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">283,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,154,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">98,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,535,685</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,135,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614,130</td> </tr> </table> <p>なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">16,366千円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産の「その他」)</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">49,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">81,465</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">47,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">21,590</td> </tr> </table>	建物	283,579千円	土地	2,154,050	投資有価証券	98,056	合計	2,535,685	短期借入金	1,135,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	222,320	長期借入金	256,810	合計	1,614,130	現金預金	5,000千円	投資有価証券	43,136千円	保険積立金	16,366千円	受取手形割引高	49,040千円	受取手形裏書譲渡高	81,465	長期未収入金	1,238千円	支払手形	47,241	工事未払金	21,590	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">271,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,154,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495,763</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,850</td> </tr> </table> <p>なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">16,636千円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産の「その他」)</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">59,534千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,183千円</td> </tr> </table>	建物	271,261千円	土地	2,154,050	投資有価証券	70,452	合計	2,495,763	短期借入金	1,160,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	129,840	長期借入金	252,010	合計	1,541,850	現金預金	5,000千円	保険積立金	16,636千円	受取手形裏書譲渡高	59,534千円	支払手形	17,183千円
建物	283,579千円																																																								
土地	2,154,050																																																								
投資有価証券	98,056																																																								
合計	2,535,685																																																								
短期借入金	1,135,000千円																																																								
1年内返済予定 の長期借入金	222,320																																																								
長期借入金	256,810																																																								
合計	1,614,130																																																								
現金預金	5,000千円																																																								
投資有価証券	43,136千円																																																								
保険積立金	16,366千円																																																								
受取手形割引高	49,040千円																																																								
受取手形裏書譲渡高	81,465																																																								
長期未収入金	1,238千円																																																								
支払手形	47,241																																																								
工事未払金	21,590																																																								
建物	271,261千円																																																								
土地	2,154,050																																																								
投資有価証券	70,452																																																								
合計	2,495,763																																																								
短期借入金	1,160,000千円																																																								
1年内返済予定 の長期借入金	129,840																																																								
長期借入金	252,010																																																								
合計	1,541,850																																																								
現金預金	5,000千円																																																								
保険積立金	16,636千円																																																								
受取手形裏書譲渡高	59,534千円																																																								
支払手形	17,183千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)				当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																											
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 完成工事原価 202,603千円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>千円 553</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table> <p>設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 当該資産は名古屋支店の閉鎖に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額553千円(電話加入権553千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないためゼロ評価しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県 名古屋市	遊休資産	電話加入権	千円 553	合計			553	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 完成工事原価 121,929千円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 水戸市他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>6,020</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 当該資産は電話のひかり回線化に伴い、不要となった電話加入権の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6,020千円(電話加入権6,020千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないためゼロ評価しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県 水戸市他	遊休資産	電話加入権	6,020	合計			6,020
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
愛知県 名古屋市	遊休資産	電話加入権	千円 553																												
合計			553																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
茨城県 水戸市他	遊休資産	電話加入権	6,020																												
合計			6,020																												
<p>4 固定資産売却益の内訳 建物・土地 1,421千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳 建物・土地 4,278千円</p>																															

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
自己株式					
普通株式(株)	80,271	2,462		82,733	注
合計(株)	80,271	2,462		82,733	

(注) 自己株式の増加2,462株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
自己株式					
普通株式(株)	82,733	801		83,534	注
合計(株)	82,733	801		83,534	

(注) 自己株式の増加801株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)				当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	5,494	4,472	1,022	車両運搬具	864	600	264
工具器具・ 備品	24,341	14,340	10,000	工具器具・ 備品	18,435	12,867	5,567
無形固定資産 (ソフトウェア)	31,066	18,309	12,757	無形固定資産 (ソフトウェア)	31,066	24,522	6,543
合計	60,902	37,122	23,780	合計	50,365	37,989	12,375
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,404千円	1年内			9,074千円
1年超			12,375	1年超			3,300
合計			23,780	合計			12,375
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,018千円	支払リース料			11,404千円
減価償却費相当額			14,018	減価償却費相当額			11,404
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)		当事業年度 (平成22年8月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税	179千円	未払事業税	3,520千円
未払和解金	1,617	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,680
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,827	賞与引当金	26,447
賞与引当金	16,095	完成工事補償引当金	3,639
完成工事補償引当金	3,680	退職給付引当金	12,567
退職給付引当金	13,551	減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む)	893
減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む)	938	減損損失累計額 (土地・電話加入権)	11,778
減損損失累計額 (土地・電話加入権)	9,343	有価証券評価損	3,015
投資有価証券評価損	2,163	投資有価証券評価損	2,163
会員権評価損	748	会員権評価損	748
関係会社株式評価損	8,088	関係会社株式評価損	8,088
関係会社事業損失引当金	23,050	関係会社事業損失引当金	2,830
その他有価証券評価差額金	6,556	関係会社事業損失	20,220
繰越欠損金	91,622	関係会社事業損失	20,220
繰延税金資産小計	212,462	その他有価証券評価差額金	28,429
評価性引当額	161,832	繰延税金資産小計	156,022
繰延税金資産合計	50,629	評価性引当額	99,406
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	56,616
その他有価証券評価差額金	29	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	29	繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	50,600	繰延税金資産の純額	56,616
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	125.8%	交際費等永久に損金に参入されない項目	3.5%
住民税均等割	47.6%	住民税均等割	0.4%
評価性引当額の見直しによる影響等	376.3%	評価性引当額の見直しによる影響等	32.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
1株当たり純資産額	164.58円	1株当たり純資産額	179.60円
1株当たり当期純利益	1.08円	1株当たり当期純利益	20.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 8月31日現在)	当事業年度末 (平成22年 8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,796,806	1,960,640
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,796,806	1,960,640
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	82,733	83,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,917,267	10,916,466

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期純利益(千円)	11,810	228,900
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	11,810	228,900
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,918,593	10,916,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1 東京地方裁判所において係属中でありました、当社と株式会社しまナーシングホームとの「建築工事に係る損害賠償請求訴訟及び同遅延損害金請求訴訟」は、平成21年 9月25日付にて、当社が一部瑕疵を認め和解金4,000千円を支払うことで和解に至りました。 なお、当該和解金は平成21年 8月期の事業年度において特別損失として計上しております。 2 当社の取引先である株式会社穴吹工務店は、平成21年 11月24日東京地方裁判所に会社更生法の適用申請を行い、受理されました。 なお、同社に対する債権額は、約24,000千円でありま す。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)常陽銀行	269,000	91,998
アサガミ(株)	59,000	17,051
鈴縫工業(株)	126,000	11,340
(株)ポイント	500	1,965
みとしんリース(株)	20	1,000
その他2銘柄	100,997	498
計	555,517	123,852

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(転換社債)		
(株)エイチワンユーロ円貨建て 転換社債型新株予約権付社債	50,000	48,578
(株)エイチワンユーロ円貨建て 転換社債型新株予約権付社債	50,000	48,578
(他社株転換社債)		
ノルウェー地方金融公社円建 債券	50,000	42,543
計	150,000	139,700

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・ブラジル・株式オー ブン	50,000,000口	43,045
グリーン・エネルギー・ファ ンド	29,130,469口	22,284
ツインアクセル(ベトナム国 債&ベトナム株式)	10,000,000口	9,375
DIAM VIPフォーカスファンド	9,000,000口	6,772
新光ピクテ世界インカムファ ンド	5,000,000口	2,908
BRICs株式ファンド	5,000,000口	2,908
新光日本インカム株式ファン ド	2,000,000口	1,135
計	110,130,469口	88,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,037,122	8,100		1,045,222	761,237	20,701	283,985
構築物	64,143			64,143	58,738	902	5,404
車両	1,768	753		2,522	1,729	866	792
工具器具・備品	7,085	3,228		10,313	6,982	236	3,331
土地	2,160,682			2,160,682			2,160,682
有形固定資産計	3,270,802	12,081		3,282,884	828,688	22,707	2,454,195
無形固定資産							
ソフトウェア	4,543			4,543	3,187	577	1,356
電話加入権	6,162		6,020 (6,020)	142			142
無形固定資産計	10,706		6,020 (6,020)	4,685	3,187	577	1,498
長期前払費用	9,009	246		9,256	9,009	750	246
繰延資産							
社債発行費		3,188		3,188	3,188	3,188	
繰延資産計		3,188		3,188	3,188	3,188	

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

2 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
完成工事原価	11,714
その他の事業売上原価	5,223
販売費及び一般管理費	5,598
営業外費用の「その他」	3,939
未成工事支出金	747
計	27,223

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,121	65,772	880	50,658	127,354
完成工事補償引当金	9,100	4,838	4,938		9,000
賞与引当金	39,800	65,400	39,800		65,400
役員賞与引当金		8,000			8,000
関係会社事業 損失引当金	57,000		50,000		7,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、49,420千円は一般債権の貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額であり、1,238千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	610
預金の種類	
当座預金	1,216,429
普通預金	82,510
定期預金	304,000
預金計	1,602,940
合計	1,603,550

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルプス建設(株)	60,650
(株)浅沼組	49,232
(株)田村工務店	43,405
(株)イチケン	27,354
(株)秋山工務店	20,882
その他	50,364
合計	251,888

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年9月満期	60,262
平成22年10月満期	52,650
平成22年11月満期	57,388
平成22年12月満期	65,857
平成23年1月満期	15,729
合計	251,888

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	80,010
石岡市	37,272
(株)竹中工務店	20,504
アルプス建設(株)	15,750
東京電力(株)	15,391
その他	359,212
合計	528,140

滞留状況

計上期別	合計(千円)
平成22年8月期 計上額	527,055
平成21年8月期 以前計上額	1,085
合計	528,140

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
785,943	5,113,518	5,745,049	154,412

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	18,155千円
外注費	95,009
経費	41,247
計	154,412

2 負債の部
 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	51,936
アルプス建設(株)	44,870
(株)エステック	27,970
(株)和光	19,030
平山設備工業(株)	18,190
その他	327,229
合計	489,226

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年9月満期	123,300
平成22年10月満期	152,514
平成22年11月満期	103,915
平成22年12月満期	109,495
合計	489,226

工事未払金

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	118,936
日立電設工事(株)	21,493
(株)エステック	17,968
(株)協栄土木設備	15,824
丸大燃工(株)	14,358
その他	258,377
合計	446,959

短期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	880,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)筑波銀行	191,700
(株)常陽銀行	80,000
(株)東日本銀行	75,100
合計	1,426,800

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への 振替額(千円)	期末残高(千円)
637,956	4,299,756	4,517,397	420,315

長期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	256,810 (79,920)
(株)常陽銀行	125,040 (49,920)
合計	381,850 (129,840)

(注) ()内金額(内数)は、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.eazima.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第56期) | 自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日 | 平成21年11月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日 | 平成21年11月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第57期
第1四半期
第57期
第2四半期
第57期
第3四半期 | 自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日
自 平成21年12月1日
至 平成22年2月28日
自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日 | 平成22年1月14日
関東財務局長に提出
平成22年4月14日
関東財務局長に提出
平成22年7月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第11号（多額な取立
不能債権又は取立遅延債権の発生）
の規定に基づくもの | | 平成21年12月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の取引先が平成21年11月24日に会社更生法の適用申請を行い、受理された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、暁飯島工業株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、暁飯島工業株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、暁飯島工業株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、暁飯島工業株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の取引先が平成21年11月24日に会社更生法の適用申請を行い、受理された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

暁飯島工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針6」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。